

仮称保健センターの建設 整備手法の検討結果ただす

議員 本市では、現保健センターの老朽化等により総合的な保健・医療サービスを提供する新たな施設を整備することが急務となっている。そこで（仮称）平塚市保健センターの整備のため、庁内



現在の保健センター

にPFI（民間活力）導入検討委員会が設置されたが、この委員会の設置目的を改めて聞きたい。総務部長 設置目的は、保健センターの建設や運営等について、三師会等との調整の中で策定した「（仮称）平塚市保健センター建設の基本的考え」に基づき、PFI手法導入の調査を委託するコンサルタントの選定およびその調査結果に基づいてPFI手法導入の検討を行うことであった。

議員 建設事業手法は、PFI方式ではなく、直営方式とする検討結果が出されたが、庁内の検討委員会で十分な検討をせずに、PFI導入可能性調査を民間に委託してしまっただけではないか。総務部長 平成十五年四月に当時の管財課にPFI担当を設置、関係各課で保健センター建設に係る課題等を整理し、PFI手法導入の検討を行ってきたものである。

PFIのノウハウ今後どう活用

議員 本市のPFI担当が積み上げたノウハウ（技術情報）を今後、どう活かしていくのか。総務部長 これからの公共施設整備には、財政負担の軽減、市民サービスの向上などを図るために、PFI等の新しい手法の導入を積極的に検討することが必要と考える。今回の経験を生かして「平塚市PFIガイドライン」を策定し、今後の指針とするため、ガイドライン策定委員会を本年六月に発足させ、検討を始めた。その中で、本市のPFI導入の基本方針、導入の手順等を定めていく。

非営利団体の移送サービス要件緩和で移動困難者に朗報

議員 本年三月の地方運輸局長宛て福祉有償運送の許可の取り扱いについての通達を受け、県はNPO等のボランティア移送の実態などを把握するために調査を実施した。この調査結果と本市の見解を聞きたい。健康福祉部長 国の通達

議員 本年三月の地方運輸局長宛て福祉有償運送の許可の取り扱いについての通達を受け、県はNPO等のボランティア移送の実態などを把握するために調査を実施した。この調査結果と本市の見解を聞きたい。健康福祉部長 国の通達

は、NPO等の非営利団体が行う福祉有償運送について、原則として市町村が関係者で構成する運営協議会を設置するなどの一定の手続きや条件のもとで、道路運送法の自家用自動車の有償運送許可を取得し、あらかじめ会員登録された要介護者等の有償運送を行うことができるというものである。県の調査内容は、NPO等が所有する福祉車両の台数、年間利用人数、利用料などである。市内には二つのNPOが高齢者・障害者等の移送・送迎を行っており、十五年の実績は、二つのNPOで、会員登録制による実人員は五七人、延べ約四八五〇回の介護移送を行っていた。このことか

市障害者福祉計画を見直し

市民と協働の施策展開へ

の改正案が可決、成立したが、その内容について見解を伺いたい。健康福祉部長 この改正により、障害者の差別禁止規定が盛り込まれたことや権利侵害が行われた場合の救済措置の検討などの附帯決議がされている。議員 国の障害者基本法の改正に合わせ、「平塚市障害者福祉計画」が見直されており、「障害者」の定義も改められた。現在、本市の障害者人口は一万余人であり、高齢者が障害者に移行する可能性も高まるのではないかと考える。

「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の延長に関する意見書

予想される東海地震に備えて、地震防災対策強化地域の関係地方公共団体は、地域住民の生命と財産の安全を確保するため、「地震対策緊急整備事業計画」に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じてきたところである。しかしながら、この計画は限られた期間内に達成可能な必要最小限の施設や設備等の整備事業をもって策定されており、現行計画の達成により緊急に整備すべき全ての事業が完了するものではない。今後実施すべき事業が数多く残されている。また、近年の地震災害に伴う教訓や社会環境の変化、あるいは地震防災対策強化地域の拡大、東海地震対策大綱の中央防災会議決定などに伴い、関係地方公共団体において対応すべき新たな事業を生じている。

東海地震による災害から地域住民の生命と財産の維持・向上に重大な影響を及ぼすこととなる。よって政府におかれましては、平成十七年度も現行の義務教育費国庫負担制度対象職員範囲を堅持し、とりわけ学校事務職員・加配教職員・学校栄養職員を同制度の対象から外さないよう強く要する。

以上、地方自治法第九九条第二項の規定により意見書を提出する。

平成十六年六月二十八日 平塚市議会

現行義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、我が国の義務教育の推進と充実に大きく貢献しているが、国は財政が厳しいことで、教員とともに学校教育の目的達成のために不可欠な義務教育諸学校の学校事務職員及び同栄養職員を、この制度の適用除外の対象にあげている。経済財政諮問会議において総務省は「地方税財政改革（案）」を発表し、三位一

平成十六年六月二十八日 平塚市議会

議員 本市で四館目となる西部福祉会館の整備事業では、十五年度中に用地を取得していくのとことであつたが、用地確保はどうなっているのか、また、施設整備のスケジュールを聞きたい。健康福祉部長 十五年度中の用地確保を目指して、土地所有者との折衝や土地収用法の事業認定を受けるための県との協議を進めてきたが、土地収用法が平成十三年に改正されたことにより、事業計画の事前説明会を開催することが必要になった。

議員 施設の規模や機能をどう考えているのか。健康福祉部長 施設全体では、延べ二〇〇〇平方メートル程度の規模を、また老人福祉センターや障害者福祉施設、地域福祉活動の場、子育てサロン施設等の機能を考えている。

西部福祉会館整備事業 用地取得など進捗状況聞く

議員 本市で四館目となる西部福祉会館の整備事業では、十五年度中に用地を取得していくのとことであつたが、用地確保はどうなっているのか、また、施設整備のスケジュールを聞きたい。健康福祉部長 十五年度中の用地確保を目指して、土地所有者との折衝や土地収用法の事業認定を受けるための県との協議を進めてきたが、土地収用法が平成十三年に改正されたことにより、事業計画の事前説明会を開催することが必要になった。



NPOが移送サービスに使用する車両

議員 本年三月の地方運輸局長宛て福祉有償運送の許可の取り扱いについての通達を受け、県はNPO等のボランティア移送の実態などを把握するために調査を実施した。この調査結果と本市の見解を聞きたい。健康福祉部長 国の通達

議員 本年三月の地方運輸局長宛て福祉有償運送の許可の取り扱いについての通達を受け、県はNPO等のボランティア移送の実態などを把握するために調査を実施した。この調査結果と本市の見解を聞きたい。健康福祉部長 国の通達

議員 本年三月の地方運輸局長宛て福祉有償運送の許可の取り扱いについての通達を受け、県はNPO等のボランティア移送の実態などを把握するために調査を実施した。この調査結果と本市の見解を聞きたい。健康福祉部長 国の通達

議員 本年三月の地方運輸局長宛て福祉有償運送の許可の取り扱いについての通達を受け、県はNPO等のボランティア移送の実態などを把握するために調査を実施した。この調査結果と本市の見解を聞きたい。健康福祉部長 国の通達

議員 本年三月の地方運輸局長宛て福祉有償運送の許可の取り扱いについての通達を受け、県はNPO等のボランティア移送の実態などを把握するために調査を実施した。この調査結果と本市の見解を聞きたい。健康福祉部長 国の通達